

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成22年5月1日
(第1期第2四半期) 至 平成22年7月31日

- 1 本書は金融商品取引法に基づく四半期報告書を開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年9月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、独立監査人の四半期レビュー報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

CHIグループ株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

(E23841)

目次

表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 生産、受注及び販売の状況	6
2. 事業等のリスク	7
3. 経営上の重要な契約等	9
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
1. 四半期連結財務諸表	23
2. その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

独立監査人の四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月14日

【四半期会計期間】 第1期第2四半期
(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

【会社名】 CHIグループ株式会社

【英訳名】 CHI Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03-5225-8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03-5225-8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日
売上高 (百万円)	66,370	26,497
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	866	△669
四半期純損失 (△) (百万円)	△32	△859
純資産額 (百万円)	—	27,200
総資産額 (百万円)	—	68,760
1株当たり純資産額 (円)	—	440.14
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.54	△14.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	—	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,257	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,108	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,038	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (百万円)	—	14,455
従業員数 (名)	—	1,175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は平成22年2月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当第2四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱(注3)	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 52.2	事務所の賃借 役員の受入 6名
(連結子会社) 丸善㈱(注3, 4, 6)	東京都中央区	5,821	文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業、その他事業	100.0	経営指導契約を締結 資金の貸付 役員の兼任 7名
㈱図書館流通センター(注4)	東京都文京区	266	文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業	100.0	経営指導契約を締結 資金の借入 役員の兼任 6名
丸善システムサービス㈱(注5)	東京都品川区	30	その他事業	100.0 (100.0)	
丸善ブックメイツ㈱(注5)	東京都品川区	30	店舗・ネット販売事業	100.0 (100.0)	
丸善メイツ㈱	東京都品川区	12	店舗・ネット販売事業	100.0 (100.0)	
㈱ケヤキボックス	宮城県名取市	10	店舗・ネット販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
㈱オルモ	宮城県名取市	10	店舗・ネット販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
㈱第一鋼鉄工業所	神奈川県大和市	29	その他事業	100.0 (100.0)	
㈱丸善トライコム(注5)	東京都品川区	20	その他事業	100.0 (100.0)	
丸善プラネット㈱	東京都品川区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
㈱編集工学研究所	東京都港区	75	その他事業	51.2 (51.2)	役員の兼任 2名
㈱TRC北海道	札幌市白石区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
㈱TRC東日本	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
TRC販売㈱	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
TRC首都圏㈱	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱TRC西日本	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱図書館総合研究所	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱TRC学校図書館サポート	東京都文京区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱TRC横浜	横浜市西区	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	
㈱TAMBA図書館サービス	東京都八王子市	10	文教市場販売事業	95.0 (95.0)	役員の兼任 1名
㈱図書館サービス	福岡県久留米市	10	文教市場販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
㈱図書流通	埼玉県新座市	10	その他事業	59.9 (59.9)	
㈱図書館流通センター埼玉	さいたま市大宮区	15	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
㈱図書館流通センター豊中	大阪府豊中市	20	文教市場販売 事業	98.5 (98.5)	役員の兼任 1名
㈱リプリオ出版	東京都文京区	20	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
㈱岩崎書店	東京都文京区	30	出版事業	52.9 (52.9)	
(持分法適用関連会社) 京セラ丸善システムインテグ レーション㈱	東京都港区	380	I T ビジネス 事業の請負	27.3 (27.3)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 特定子会社であります。
5 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成22年7月末時点で丸善システムサービス㈱は10,617百万円、平成22年6月末時点で丸善ブックメイツ㈱は5,401百万円、㈱丸善トライコムは1,768百万円であります。
6 丸善㈱は、平成22年8月2日付で店舗事業を会社分割(分社型新設分割)し、丸善㈱の完全子会社として新たに丸善書店㈱を設立しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	1,175 (6,575)
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	30 (—)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第1四半期連結会計期間より、設立第1期として初めて四半期報告書を作成しているため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当社は、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
文教市場販売事業	12,641
店舗・ネット販売事業	8,247
図書館サポート事業	3,116
出版事業	1,314
その他事業	1,177
合計	26,497

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期報告書は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。が、気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

(3) 法的規制等

①再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて、業界に対し、再販制度を維持しながらも、消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後、再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、将来予測される大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟リスク

当第2四半期連結会計期間において、下記の訴訟が発生しております。

(訴訟の内容)

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社ら」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（2,005,832,974円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社らへの訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社らは、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、訴状の内容を精査の上、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張していく方針です。

なお、当社は本件訴訟の提起に関して、平成22年7月16日に「子会社に関する訴訟の提起に関するお知らせ」を開示いたしております。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営統合に関する合意及びそれに伴う株式交換、新設分割契約の締結

当社は、平成22年6月29日、株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます）との間で、①当社及びジュンク堂が、平成23年2月1日を期して、株式交換の方法により、ジュンク堂を当社の連結子会社とする経営統合を進めること、及び②本経営統合に先立ち、当社の連結子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます）の店舗事業部で行っている書籍・文具雑貨・洋品雑貨販売等の店舗事業（但し、外商を除く）を、会社分割により分社化し、新たに設立する会社「丸善書店株式会社」に承継させることを内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます）を締結いたしました。

また、同日、当社及びジュンク堂は、本合意書に基づき、両者の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年2月1日を期して、当社を完全親会社、ジュンク堂を完全子会社とする株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下の通りであります。

①株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下におい

て、当社、ジュンク堂及びDNPは、丸善、ジュンク堂及びDNPとの平成21年9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。

当社、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

具体的には、持株会社である当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

②株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容

1)株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ジュンク堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

なお、本株式交換は、当社及びジュンク堂の平成22年11月末日までに開催予定の各臨時株主総会において承認を受けた上で、平成23年2月1日を効力発生日とする予定であります。

2)株式交換に係る割当ての内容

ジュンク堂の普通株式1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたします。

③株式交換比率の算定根拠

当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツFAS株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジュンク堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

デロイトトーマツFASは、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及びジュンク堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社であるジュンク堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。

④株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,000百万円（平成22年7月31日現在）
事業の内容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・管理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他

さらに、当社及び丸善は、本合意書に基づき、丸善の臨時株主総会における承認を前提として、平成22年8月2日を期して新設分割を行うことを、同日開催の両社の取締役会において決議し、平成22年8月2日付にて新設分割を完了しております（詳細は『第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表』の重要な後発事象を参照してください）。

(2) 業務提携契約の締結

当社の連結子会社である丸善株式会社は、平成22年7月1日、株式会社雄松堂書店及び大日本印刷株式会社との間で、洋書及び海外の学術研究資料などの輸入・販売等に関して業務提携契約を締結いたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、設立第1期として初めて四半期報告書を作成しているため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）のわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や各種経済対策を背景に、企業収益については一部の業種で回復に転じたものの、デフレの継続、雇用や個人消費の停滞に加え、円高の進行もあり、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われまます。

このような状況のなかで、当社は平成22年2月1日付けで、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社として新たにスタートいたしました。

当第2四半期連結会計期間につきましては、図書館受託館数は順調に推移し、第1四半期連結会計期間末より73館増加しました。一方、大学及び図書館向けの書籍売上の減少や店舗閉店による売上の減少が影響して売上高は計画を下回りましたが、売上原価の改善や経費の削減に取り組んだ結果、売上高は264億97百万円、営業損失は6億79百万円、経常損失は6億69百万円となりました。また、店舗撤退損を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失は8億59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナルほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、図書館・大学向け書籍の売上や教育・研究施設、図書館などの設計・施工売上が計画を下回りましたが、売上原価改善や経費の削減に取り組んだ結果、売上高は126億41百万円、営業利益は4億95百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、5月に「新宿エステック店」、6月に「羽田空港店」「福岡ビル店」、7月に「新静岡店」を閉店し、同月に文具専門店の「アズ熊谷店」を開店いたしました結果、7月末で全国41店舗となっております。

店舗閉店と厳しさを増す書店市場の低迷による既存店舗の売上高の減少により、売上高は82億47百万円、営業損失は3億90百万円となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI (Private Finance Initiative) による図書館運営業務及び人材派遣をおこなっております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、図書館受託館数が第1四半期連結会計期間末から73館増加し7月末で590館となり順調に推移いたしました。この結果、売上高は31億16百万円、営業利益は1億16百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結会計期間につきましては、専門系分野として『社会学事典』『日本まちづくり事典』『廃棄物安全処理・リサイクルハンドブック』『理科年表シリーズ よくわかる宇宙と地球のすがた』、児童書として『ルルとララのシャーベット』など、合計新刊54点を刊行いたしました。

また委託出版の『道路土工』シリーズが好調に推移したことなどから、売上高は13億14百万円、営業利益は1億68百万円となりました。

[その他事業]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また、図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、大型リニューアル案件やキャンペーン活動による案件獲得に注力した結果、売上高は11億77百万円、営業利益は1億45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は687億60百万円となりました。うち流動資産は468億57百万円、固定資産は219億3百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金150億2百万円、受取手形及び売掛金155億52百

万円、商品及び製品139億59百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産111億58百万円、無形固定資産41億39百万円、投資その他の資産66億5百万円であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は415億59百万円となりました。うち流動負債は353億6百万円、固定負債は62億53百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金132億28百万円、短期借入金157億2百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金9億21百万円、退職給付引当金39億53百万円であります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は272億円となりました。なお、自己資本比率は38.5%、1株当たり純資産額は440.14円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は144億55百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、38億69百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億39百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、25億31百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの2社において共同株式移転の方法により共同持株会社として平成22年2月1日に設立、同時に東京証券取引所市場第一部に新規上場（コード3159）してスタートいたしました。今後、当社は大日本印刷株式会社グループの一員として教育・出版流通事業分野においてリーダーシップを発揮し、丸善株式会社、株式会社図書館流通センター及び大日本印刷株式会社が保有する営業力、システム・ITに関するノウハウ、物流機能、ブランド力等の経営資源を共有化し、幅広い事業領域において経営統合シナジーを発揮し、当社グループの業容と事業収益の拡大を図ってまいります。

文教市場販売事業においては、株式会社図書館流通センターが公共図書館向けの書籍販売事業において実績を有する新刊書籍のカタログ販売や受発注システム等の仕組みを丸善株式会社が大学図書館向け書籍販売において採用していく等により、顧客利便性の向上と営業体制の効率化を図ってまいります。

また、丸善株式会社の基幹システムを改修することにより、業務プロセスを抜本的に見直し、業務効率を高めた組織による事業運営と販売予測の精度を高め、効率的な営業体制を構築することで、事業収益率の改善を図ってまいります。さらに、蔵書の整備・装備や点検・再配架、書誌データの遡及入力等の付帯業務のインフラにおいて、株式会社図書館流通センターの書誌データベース「TRC MARC」を基盤とした高度なノウハウを採用することで事業の効率化を推進してまいります。併せて、丸善株式会社は、平成22年7月1日付で株式会社雄松堂書店及び大日本印刷株式会社と3社で海外からの洋書及び海外の学術研究資料などの輸入・販売等に関する「業務提携契約書」を締結いたしました。各社のノウハウや経営資源を共有化して新商品等の企画・開発を行い、国内の洋書市場の活性化やサービス体制の強化を図ってまいります。

店舗・ネット販売事業においては、各店舗において顧客視点に立った品揃えを追求するとともに、什器や店舗レイアウトを工夫することでお客様への訴求力を高め、書籍の返品率低下と売上向上を同時に追求する新しい店舗モデルの構築に取り組んでまいります。なお、当社と株式会社ジュンク堂書店は、当社設立後3年内を目処として当社グループへの経営統合を協議しておりましたが、平成23年2月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成22年6月29日付で締結いたしました。経営統合手続を適正かつ円滑に進めるとともに、丸善株式会社と株式会社ジュンク堂書店のダブルブランド店舗の出店等によるシナジー効果を早期に発現してまいります。

図書館サポート事業においては、丸善株式会社が得意とする大学図書館市場と株式会社図書館流通センターが得意とする公共図書館市場において、さらに確固たるマーケットシェアを確立していくため、大日本印刷株式会社が有するeラーニングのノウハウ及び株式会社図書館流通センターが主催するライブラリー・アカデミー等を活用した図書館スタッフの教育・研修制度を共通化していくことを通じて、当該事業のサービスレベルの向上と効率化を図ってまいります。

また、当社グループは、今後拡大が予想される電子書籍市場において、大日本印刷株式会社と連携して電子コンテンツのダウンロード販売を行う電子書店サイトを新規に立ち上げ、株式会社ジュンク堂書店及び丸善株式会社等のいわゆるリアル書店や当社グループ内のオンライン書店「ビーケーワン」と連携した、複合的な「ハイブリッド型書店」として電子書籍販売事業に取り組むとともに、文教市場における電子コンテンツの提供やIT技術による各種研究支援サービス提供等の事業にも積極的に取り組んでまいります。

当社は、当社グループの価値観『知は社会の礎である』とグループビジョン『知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる』という経営理念を具現化していく上でも、大日本印刷株式会社と密接に連携し、世界的な潮流を迎えている電子書籍への対応についても積極的に取組み、新しいビジネスモデルの構築に努めて日本の社会に貢献してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,128,085	60,128,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,128,085	60,128,085	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月31日	—	60,128	—	3,000	—	3,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	31,440	52.28
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	6.14
CHIグループ従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	3,066	5.09
石井 昭	東京都文京区	2,761	4.59
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	2,378	3.95
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	3.66
特定非営利活動法人図書館の学校	東京都文京区大塚3丁目4番7号	919	1.52
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71	684	1.13
川村 裕二	静岡県焼津市	633	1.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	501	0.83
計	—	48,283	80.30

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を335株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,069,000	600,690	—
単元未満株式	普通株式 58,785	—	—
発行済株式総数	60,128,085	—	—
総株主の議決権	—	600,690	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) CHIグループ株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	610	378	440	396	393	374
最低(円)	350	346	351	339	345	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

本四半期報告書提出日現在における当社役員の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石井 昭	昭和8年8月7日生	昭和36年12月 株式会社学校図書サービス（現株式会社図書館流通センター）設立、代表取締役社長就任 昭和54年12月 株式会社図書館流通センター代表取締役専務 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役社長退任 平成15年2月 同社取締役 平成15年4月 同社代表取締役会長（現任） 平成22年2月 当社代表取締役会長（現任） 平成22年2月 丸善株式会社取締役（現任）	(注) 2	2,761
代表取締役 副会長		西村 達也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 大日本印刷株式会社入社 平成13年4月 同社東北事業部長 平成13年6月 同社取締役東北事業部長 平成17年6月 同社常務取締役市谷事業部長、東北地区担当 平成20年5月 同社常務取締役 I P S 事業部担当 平成21年6月 同社常務役員教育・出版流通ソリューション本部担当（現任） 平成22年2月 当社代表取締役副会長（現任） 平成22年2月 丸善株式会社取締役（現任） 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役（現任）	(注) 2	—
代表取締役 社長	最高経営 責任者	小城 武彦	昭和36年8月8日生	昭和59年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成9年7月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年5月 株式会社ツタヤオンライン代表取締役社長 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役常務 平成16年7月 株式会社産業再生機構マネージングディレクター 平成16年11月 カネボウ株式会社代表執行役社長 平成18年1月 同社代表執行役社長退任 平成18年6月 株式会社産業再生機構退社 平成19年1月 丸善株式会社顧問 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年8月 同社代表取締役社長兼店舗事業部長 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社代表取締役社長兼教育・学術事業本部長（現任） 平成22年2月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者（現任） 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役（現任）	(注) 2	20
取締役		小澤 嘉謹	昭和15年10月17日生	昭和37年4月 株式会社学校図書サービス（現株式会社図書館流通センター）入社 昭和38年2月 同社取締役 昭和47年12月 同社代表取締役専務 平成3年9月 株式会社図書館流通センター取締役 平成5年7月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 同社代表取締役会長辞任 平成16年6月 同社代表取締役 平成22年2月 当社取締役（現任） 平成22年2月 丸善株式会社取締役（現任） 平成22年4月 株式会社図書館流通センター顧問（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		土方 裕之	昭和30年12月22日生	昭和54年4月 丸善株式会社入社 平成10年4月 同社学術情報ナビゲーション事業部商品本部企画開発センター営業推進部長兼同営業推進第一グループ長 平成12年7月 同社学術情報ナビゲーション事業部商品本部企画開発部長兼同プロモーショングループ長 平成13年6月 同社学術情報ナビゲーション事業部商品本部副本部長兼同企画開発部長 平成15年7月 同社社長室副室長 平成17年7月 同社社長室長 平成18年3月 同社社長室長兼CFT推進室長 平成18年4月 同社取締役兼上席執行役員社長室長兼CFT推進室長 平成19年4月 同社取締役経営企画本部長 平成20年4月 同社常務取締役経営企画本部長 平成21年2月 同社常務取締役経営企画本部長兼教育・学術事業本部商品センター管掌 平成21年6月 ブックオフコーポレーション株式会社取締役(現任) 平成21年8月 丸善株式会社常務取締役経営企画本部長兼教育・学術事業本部学術情報ソリューション事業部商品センター管掌 平成22年2月 同社常務取締役経営企画本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長兼学術情報ソリューション事業部商品センター管掌 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役新規事業開発室・経営企画室・IT企画室・人事労務担当兼教育・学術事業本部副事業本部長兼学術情報ソリューション事業部商品センター管掌(現任)	(注) 2	2
取締役		松尾 英介	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成4年12月 同社市谷事業部企画管理部長 平成8年12月 同社包装事業部企画管理部長 平成11年4月 同社管理部 平成17年7月 同社事業企画推進室長 平成20年4月 丸善株式会社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長 平成22年2月 同社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役経理・財務部担当兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗林 忠道	昭和18年11月8日生	昭和43年3月 大日本印刷株式会社入社 平成6年6月 同社経理本部経理第2部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム株式会社取締役 平成10年6月 大日本印刷株式会社監査部 平成13年2月 北海道コカ・コーラボトリング株式会社顧問 平成13年3月 同社取締役経理部長 平成18年3月 株式会社DNPアカウンティングサービス取締役 平成20年5月 同社顧問 平成20年6月 株式会社図書館流通センター監査役(現任) 平成22年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		古谷 滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 大日本印刷株式会社入社 平成14年6月 株式会社DNPオフセット社長 平成16年4月 大日本印刷株式会社関連事業部長 平成16年10月 同社管理部長 平成18年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー)管理部長 平成19年5月 同社役員(コーポレート・オフィサー)管理部長兼関連事業部担当 平成20年4月 丸善株式会社取締役 平成21年5月 大日本印刷株式会社役員管理部長兼関連事業部担当(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成22年2月 丸善株式会社監査役(現任) 平成22年6月 大日本印刷株式会社常務役員管理部長兼関連事業部担当(現任)	(注)3	—
監査役		峯村 隆二	昭和27年8月22日生	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 平成13年12月 同社法務部長 平成19年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー)法務部長 平成21年5月 同社役員法務部長(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		橋本 博文	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年1月 PT DNP Indonesia Finance Manager 平成13年6月 大日本印刷株式会社関連事業部 平成14年4月 同社商印事業部企画管理部長 平成18年4月 同社DAC本部長 平成19年4月 同社商印事業部DAC事業推進本部長 平成19年10月 同社商印事業部ソリューションサポート本部副本部長 平成20年4月 同社事業企画推進室副室長 平成20年6月 株式会社図書館流通センター取締役 平成21年11月 大日本印刷株式会社事業企画推進室長(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成22年2月 株式会社図書館流通センター監査役(現任)	(注)3	—
計						2,788

(注) 1 監査役 栗林 忠道氏、古谷 滋海氏、峯村 隆二氏及び橋本 博文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年2月1日から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成22年2月1日から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は下記のとおりであります。

執行役員 中 川 清 貴
執行役員 高 橋 健一郎
執行役員 森 孝 司
執行役員 林 直 樹
執行役員 渡 辺 太 郎
執行役員 服 部 達 也

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当四半期報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成22年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※3 15,002
受取手形及び売掛金	※4 15,552
商品及び製品	13,959
仕掛品	591
原材料及び貯蔵品	121
その他	1,982
貸倒引当金	△353
流動資産合計	46,857
固定資産	
有形固定資産	※1, ※3 11,158
無形固定資産	4,139
投資その他の資産	
投資有価証券	※3 1,902
敷金及び保証金	3,715
その他	3,669
貸倒引当金	△2,682
投資その他の資産合計	6,605
固定資産合計	21,903
資産合計	68,760
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※4 13,228
短期借入金	※2, ※3 15,702
1年内返済予定の長期借入金	※3 360
未払法人税等	293
賞与引当金	136
返品調整引当金	321
ポイント引当金	319
その他	4,944
流動負債合計	35,306
固定負債	
長期借入金	※3 921
退職給付引当金	3,953
その他	1,378
固定負債合計	6,253
負債合計	41,559

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	8,482
利益剰余金	15,660
自己株式	△0
株主資本合計	27,142
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△677
評価・換算差額等合計	△677
少数株主持分	735
純資産合計	27,200
負債純資産合計	68,760

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	66,370
売上原価	51,297
売上総利益	15,073
販売費及び一般管理費	※1 14,158
営業利益	915
営業外収益	
持分法による投資利益	15
為替差益	55
不動産賃貸料	205
その他	125
営業外収益合計	401
営業外費用	
支払利息	81
不動産賃貸費用	122
支払手数料	96
その他	149
営業外費用合計	450
経常利益	866
特別利益	
貸倒引当金戻入額	35
その他	1
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	26
店舗閉鎖損失	94
本社移転費用	33
その他	0
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	749
法人税、住民税及び事業税	210
法人税等調整額	503
法人税等合計	713
少数株主利益	68
四半期純損失(△)	△32

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
売上高	26,497
売上原価	20,038
売上総利益	6,458
販売費及び一般管理費	*1 7,138
営業損失(△)	△679
営業外収益	
為替差益	55
不動産賃貸料	109
その他	93
営業外収益合計	259
営業外費用	
支払利息	30
持分法による投資損失	38
不動産賃貸費用	61
支払手数料	21
その他	98
営業外費用合計	249
経常損失(△)	△669
特別利益	
貸倒引当金戻入額	33
その他	1
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	5
店舗閉鎖損失	61
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純損失(△)	△702
法人税、住民税及び事業税	122
法人税等調整額	△8
法人税等合計	114
少数株主利益	42
四半期純損失(△)	△859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	749
減価償却費	483
売上債権の増減額 (△は増加)	4,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,707
その他	△78
小計	5,381
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△91
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△256
無形固定資産の取得による支出	△818
敷金及び保証金の差入による支出	△385
敷金及び保証金の回収による収入	414
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,804
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△223
その他	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,109
現金及び現金同等物の期首残高	13,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,455

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載していません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 26社 連結子会社名については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、(株)丸善トライコム及び(株)岩崎書店の決算日は12月31日であります。</p> <p>上記の会社については、四半期連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の財務諸表をそのまま用いており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ですが、6月末日において当第2四半期連結累計期間の仮決算を行っております。</p> <p>持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ですが、当社の四半期連結決算日における仮決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年7月31日)
	<p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券及びポイントの使用に備えるため、当四半期連結会計期間末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の連結子会社は内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、四半期連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、8年間で均等償却しております。
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,728百万円
※2	コミットメントライン契約 当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 15,100 差引額 7,400
※3	担保資産 短期借入金600百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)1,129百万円の担保に供しているものは、預金434百万円、建物及び構築物771百万円、土地2,134百万円、投資有価証券6百万円であります。
※4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 15百万円 支払手形 987 〃

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	4,778百万円
賃借料	2,470
賞与引当金繰入額	140
退職給付費用	361

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	2,512百万円
賃借料	1,215
退職給付費用	193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	
現金及び預金	15,002百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△546 //
現金及び現金同等物	14,455百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日
至 平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,128,085

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	335

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は3,000百万円、資本剰余金は8,482百万円、利益剰余金は15,660百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ネ ット販売 事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,641	8,247	3,116	1,314	1,177	26,497	—	26,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	17	—	148	348	556	(556)	—
計	12,683	8,264	3,116	1,462	1,525	27,054	(556)	26,497
営業利益又は営業損失(△)	495	△390	116	168	145	535	(1,215)	△679

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ネ ット販売 事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,029	17,550	5,852	2,485	2,452	66,370	—	66,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	34	—	435	752	1,312	(1,312)	—
計	38,119	17,584	5,852	2,921	3,204	67,683	(1,312)	66,370
営業利益又は営業損失(△)	2,503	△452	324	277	281	2,933	(2,017)	915

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 文教市場販売事業・・・大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
- (2) 店舗・ネット販売事業・・・店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ビーケーワン」の運営
- (3) 図書館サポート事業・・・公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営
- (4) 出版事業・・・学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
- (5) その他事業・・・文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、及び倉庫業その他の事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	440.14円

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△0.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△32
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△14.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△859
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

(連結子会社の丸善株式会社における店舗事業の分割による新設会社への事業承継)

当社及び当社の連結子会社である丸善株式会社は、平成22年6月29日開催の両社の取締役会において、丸善株式会社の店舗事業部で行っている書籍・文具雑貨・洋品雑貨販売等の店舗事業(但し、外商を除く)を、新設会社に会社分割により承継させることを決議し、平成22年7月30日の丸善株式会社の臨時株主総会の承認を経たうえで、平成22年8月2日付で新設分割が行われました。

新設分割の概要は以下の通りです。

1. 新設分割の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記の当社グループの企業編成の一環として本新設分割による丸善株式会社の店舗事業の分社化を行うものであります。

2. 新設分割の方法

連結子会社の丸善株式会社を分割会社とし、新たに設立される新会社を承継会社とする分社型の新設分割です。

3. 新設分割に係る割当ての内容

新たに設立される新会社が分割に際して発行する普通株式1,000株全てを丸善株式会社に割当交付しました。

4. 新設分割設立会社の概要

- (1) 商号 丸善書店株式会社
- (2) 本店の所在地 東京都中央区日本橋二丁目3番10号
- (3) 代表者の氏名 代表取締役会長 小城 武彦
代表取締役社長 工藤 恭孝
- (4) 資本金の額 50百万円
- (5) 事業の内容 内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業

5. 新設会社が承継した権利義務

新設会社が承継した権利義務は、新設分割計画書に特に定められたものを除く一切の権利義務であります。なお、新設会社が承継した債務につきましては、全て丸善株式会社による重畳的債務引受(但し、丸善株式会社及び新設会社との関係においては、新設会社の負担割合を100%とする)の方法によります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月14日

CHIグループ株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 志 磨 純 子 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCHIグループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CHIグループ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【会社名】	CHIグループ株式会社
【英訳名】	CHI Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小城 武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小城武彦は、当社の第1期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。